

※ 処理事項		第 何 年 月 日		整 理 番 号	事 務 所 区 分	管 理 番 号	申 告 区 分
		通 信 日 付 印		確 認			
受付印		令和 年 月 日			法 人 番 号		申 告 年 月 日
		殿					年 月 日
所 在 地 (本県が支店等 の場合は本店 所在地と併記)	(電話)			事 業 種 目			
(ふりがな)				前期末現在の資本金の額 又は 出 資 金 の 額		(兆 十 億 百 万 千 円)	
法 人 名				前期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額			
(ふりがな)				前 期 末 現 在 の 資 本 金 等 の 額			
代 表 者 氏 名	経 理 責 任 者 氏 名						

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの事業年度の分の道府県民税の予定申告書 ※

事 業 税				道 府 県 民 税			
前 事 業 年 度 の 事 業 税 額 (54)の金額	⑧	兆	十 億 百 万 千 円	前事業年度の法人税割額 (33)の金額	①	兆	十 億 百 万 千 円
法 第 7 2 条 の 2 第 1 項 第 1 号 に 掲 げ る 事 業							
所 得 割 額 (55)× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑨	兆	十 億 百 万 千 円	予 定 申 告 税 額 (1)× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	②	兆	十 億 百 万 千 円
付 加 価 値 割 額 (56)× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑩		0 0	この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の法人税割額	③		0 0
資 本 割 額 (57)× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑪		0 0	この申告により納付すべき法人税割額 ②－③	④		0 0
法 第 7 2 条 の 2 第 1 項 第 2 号 に 掲 げ る 事 業							
収 入 割 額 (58)× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑫	兆	十 億 百 万 千 円	均 等 割 額	⑤	算 定 期 間 中 に お い て 事 務 所 等 を 有 し て い た 月 数	
法 第 7 2 条 の 2 第 1 項 第 3 号 に 掲 げ る 事 業							
所 得 割 額 (59)× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑬	兆	十 億 百 万 千 円	割 額	⑥	兆	十 億 百 万 千 円
付 加 価 値 割 額 (60)× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑭		0 0	この申告により納付すべき道府県民税額 ④＋⑥	⑦		0 0
資 本 割 額 (61)× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑮		0 0	こ の 申 告 の 期 間			
収 入 割 額 (62)× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑯		0 0	前 事 業 年 度 の 期 間			
特 別 法 人 事 業 税 額 (69)の金額	⑰		0 0	通 算 親 法 人 の 事 業 年 度 の 期 間			
特 別 法 人 事 業 税 額 (17)× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑱		0 0				
予 定 申 告 税 額 (9)＋⑩＋⑪＋⑫＋⑬＋⑭＋⑮＋⑯	⑲		0 0				
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の事業税額及び特別法人事業税額	⑳		0 0				
この申告により納付すべき事業税額及び特別法人事業税額 (19－㉑)	㉑		0 0				
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額	㉒						
備 考							
関 与 税 理 士 署 名				(電話)			

		事業年度		法人名							
（事業税）	前事業年度の事業税額・特別法人事業税額の明細					前事業年度の法人税割額の明細					
	摘 要		課 税 標 準		税率 (100)	税 額		(特別控除取戻税額等) 課税標準となる法人税額			
	法 第 7 2 条 の 2 第 1 項 第 1 号 に 掲 げ る 事 業						②③ (兆 十 億 百 万 千 円)				
	所得割	所得金額総額	③④	兆 十 億 百 万 千 円					法 人 税 割 額	②④	
		所 得 金 額	③⑤				兆 十 億 百 万 千 円		道府県民税の特定寄附金税額控除額	②⑤	
	付加価値割	付加価値額総額	③⑥						税 額 控 除 超 過 額 相 当 額 の 加 算 額	②⑥	
		付 加 価 値 額	③⑦				兆 十 億 百 万 千 円		外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額	②⑦	
	資本割	資本金等の額総額	③⑧						外 国 の 法 人 税 等 の 額 の 控 除 額	②⑧	
		資 本 金 等 の 額	③⑨				兆 十 億 百 万 千 円		仮装経理に基づく法人税割額の控除額	②⑨	
	法 第 7 2 条 の 2 第 1 項 第 2 号 に 掲 げ る 事 業						租税条約の実施に係る法人税割額の控除額				
	収入割	収入金額総額	④⑩	兆 十 億 百 万 千 円					納付すべき法人税割額 ②④-②⑤+②⑥-②⑦-②⑧-②⑨-③⑩	③①	
		収 入 金 額	④⑪				兆 十 億 百 万 千 円		③①のうち特別控除取戻税額等に係る法人税割額	③②	
	法 第 7 2 条 の 2 第 1 項 第 3 号 に 掲 げ る 事 業						差 引 法 人 税 割 額 ③①-②⑥-③②				
	所得割	所得金額総額	④⑫	兆 十 億 百 万 千 円							
		所 得 金 額	④⑬				兆 十 億 百 万 千 円				
	付加価値割	付加価値額総額	④⑭								
		付 加 価 値 額	④⑮				兆 十 億 百 万 千 円				
	資本割	資本金等の額総額	④⑯								
		資 本 金 等 の 額	④⑰				兆 十 億 百 万 千 円				
	収入割	収入金額総額	④⑱								
収 入 金 額		④⑲			兆 十 億 百 万 千 円						
合計事業税額 ③⑤+③⑦+③⑨+④①+④③+④⑤+④⑦+④⑨					⑤⑩						
事業税の特定寄附金税額控除額					⑤①						
仮装経理に基づく事業税額の控除額					⑤②						
租税条約の実施に係る事業税額の控除額					⑤③						
納付すべき事業税額 ⑤⑩-⑤①-⑤②-⑤③					⑤④						
⑤④の内訳	法 第 7 2 条 の 2 第 1 項 第 1 号 又 は 第 2 号 に 掲 げ る 事 業										
	所得割	⑤⑤	兆 十 億 百 万 千 円		付加価値割	⑤⑥	兆 十 億 百 万 千 円				
	資本割	⑤⑦			収入割	⑤⑧					
	法 第 7 2 条 の 2 第 1 項 第 3 号 に 掲 げ る 事 業										
	所得割	⑤⑨	兆 十 億 百 万 千 円		付加価値割	⑥⑩	兆 十 億 百 万 千 円				
	資本割	⑥①			収入割	⑥②					
（特別法人事業税）	摘 要		課 税 標 準		税率 (100)	税 額					
	法第72条の2第1項第1号に掲げる事業の所得割に係る特別法人事業税額	⑥③	兆 十 億 百 万 千 円		0.0	兆 十 億 百 万 千 円					
	法第72条の2第1項第2号に掲げる事業の収入割に係る特別法人事業税額	⑥④			0.0						
	法第72条の2第1項第3号に掲げる事業の収入割に係る特別法人事業税額	⑥⑤			0.0						
	合 計 特 別 法 人 事 業 税 額 (⑥③+⑥④+⑥⑤)					⑥⑥					
	仮装経理に基づく特別法人事業税額の控除額					⑥⑦					
	租税条約の実施に係る特別法人事業税額の控除額					⑥⑧					
	納付すべき特別法人事業税額 ⑥⑥-⑥⑦-⑥⑧					⑥⑨					